

事務事業名 環境衛生推進員運営事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：366

施策：	23 循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040106-01-307
基本事業：	04 環境保全活動の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	環境保全活動を行っている人の数 環境保全活動を行っている事業所数	担当課	環境課
		担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成04年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
環境衛生推進員（各行政区に1名、計82名）		環境衛生推進員を各行政区に1人ずつ委嘱する。 報酬額 1人10,000円/年間 事務費 1行政区 10,000円 + (@150円*世帯数) /年間				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		環境衛生推進員の職務 地域の環境衛生行政に対する意見、要望等の連絡調整に関すること。 ごみの分別、搬出期日等のごみの出し方の実践・指導に関すること。 資源ごみ集団回収によるごみの減量、再利用及び再資源化の実践、指導及び推進に関すること。 ごみゼロ運動の実践及び指導に関すること。 その他環境衛生に関する普及、啓発、指導及び推進に関すること。				
環境衛生推進員が地域のリーダーとなり、各地域の環境施策を地域住民と協力し推進する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
環境衛生推進員が地域で実施した活動の項目数	個	2.9	2.9	3	3			2.96
ごみゼロ運動参加者数	人	0	0	20,000	20,000			20,000

5. コスト								
事業費	計	千円	8,655	8,773	8,981	10,897		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	8,655	8,773	8,981	10,897		
	一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4			
正職員人件費		千円	3,168	3,091	3,126			
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)		千円	11,823	11,864	12,107	10,897		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	< 状況 > ごみゼロ運動参加者数は昨年に引き続き0人、地域で実施した活動の項目数は2.9になっている。 < 原因 > 新型コロナウイルス感染拡大の防止のため、市全域でのごみゼロ運動は中止となったが、地域ごとに清掃活動が行われており、これまでの活動が地域に根付いてきているものと考えられる。 < 課題 > 新型コロナウイルス感染症が収束すれば、市全域で一斉にごみゼロ運動ができるようになる。							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						
令和2年地方公務員法改正						

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
市民と市が連絡・調整、指導・実践しながら、さまざまな環境事業を効率よく進めていくために平成4年に制度を創設。当初、ごみ収集ルールの変革期であり「ごみの出し方」などを地域で指導するリーダーが必要であった。平成27年 規則全部改正 協力員設置の廃止	